

# 中小・小規模企業の人材確保育成について (人材育成基金事業)

中小企業政策審議会  
経営支援部会  
中小企業人材確保育成支援小委員会

平成20年12月  
中小企業庁

## 我が国の雇用情勢

景気の後退に伴って、有効求人倍率が低下し、失業率が上昇するなど雇用情勢が悪化。

<図1> 有効求人倍率と完全失業率



資料:総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

# 非正規社員の雇止め等

厚生労働省が派遣社員等の雇止め等の状況について聞き取り調査を11月下旬に行ったところ、来年3月までに約3万人の雇止め等が生じる見込み。

＜表1＞ 業種別雇用形態別の雇止め数 (人)

雇用形態 \ 業種	製造業	運輸業	卸・小売業	その他	雇用形態別計
派遣	19,456	15	202	102	19,775
契約 (期間工等)	5,538	59	156	34	5,787
請負	2,593	30	0	568	3,191
その他	658	51	367	238	1,314
業種別計	28,245	155	725	942	30,067

資料：厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について」(平成20年11月)

雇用形態別に中小企業の雇用過不足感を見ると、派遣社員の過剰感が高まっている。一方で、正社員の不足感は残っており、ここでもミスマッチが生じている。

＜表2＞ 中小企業の雇用過不足感(DI=過剰-不足)

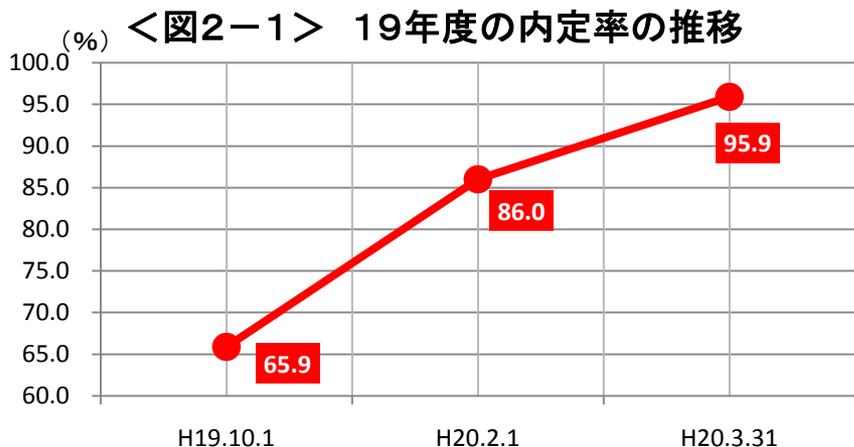
	20年7月	20年10月
正社員	▲12.1	▲9.2
派遣社員	4.5	13.5
契約社員・パート等	▲6.1	▲10.0

(注) 中小企業は、従業員300人未満の事業所と定義。

資料：厚生労働省「経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について」(平成20年10月)

# 就職内定率の状況

来年3月卒業予定者の就職内定率は概ね昨年並みとなっているが、内定取消しが多数発生しており、また、今後の新卒採用が絞られる恐れがある。



10月の内定率が今年度末まで横ばいと仮定すると、23.5万人が内定無し。

＜20年度10月1日現在の内定状況＞

	卒業予定者	就職希望者	希望率 (%)	就職内定者	内定率 (%)	未内定者
高校	107.1	20.8	19.4	13.9	66.8	6.9
高専	1.0	0.55	55.0	0.52	94.8	0.03
短大	8.4	6.6	78.6	2.6	39.4	4.0
大学	54.4	42.0	77.2	29.4	69.9	12.6
合計	170.9	69.9	40.9	46.4	66.4	23.5

(万人)

＜表3＞ 採用内定取消し件数(平成20年11月25日現在)

	事業所の件数	人数
高校生	15	29
大学生等	75	302
合計	87	331

(注)1 同一事業主が、異なる学校種で取消しを行っている事例があるため、合計の件数と内訳の計は一致しない。

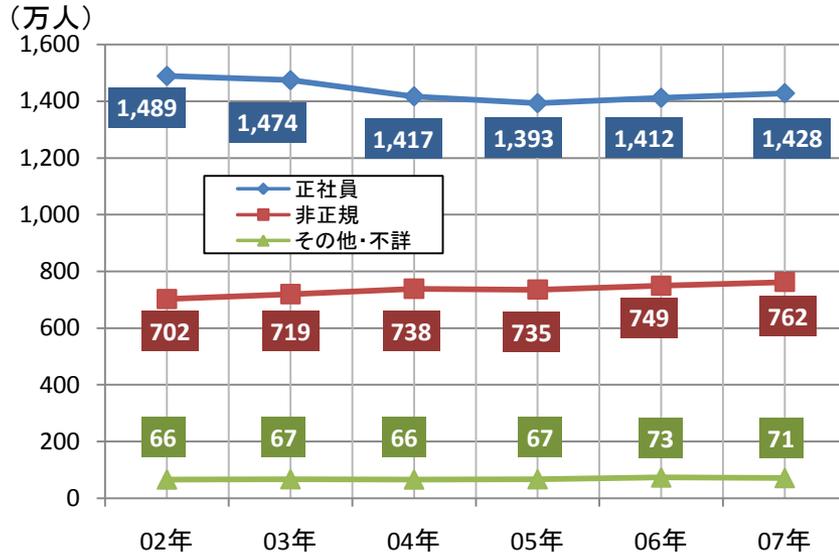
(注)2 大学生等とは、大学、短期大学、専修学校等の学生である。

# 中小企業で働く人材の特徴①

中小企業の正社員比率は、60%から65%で推移しており、正社員の雇用者数は横ばい。一方、大企業においては、非正規雇用者のウェイトが増加しており、02年から07年で200万人増加している。

非正規の雇用流動化は中小企業の正社員を確保する機会でもある。

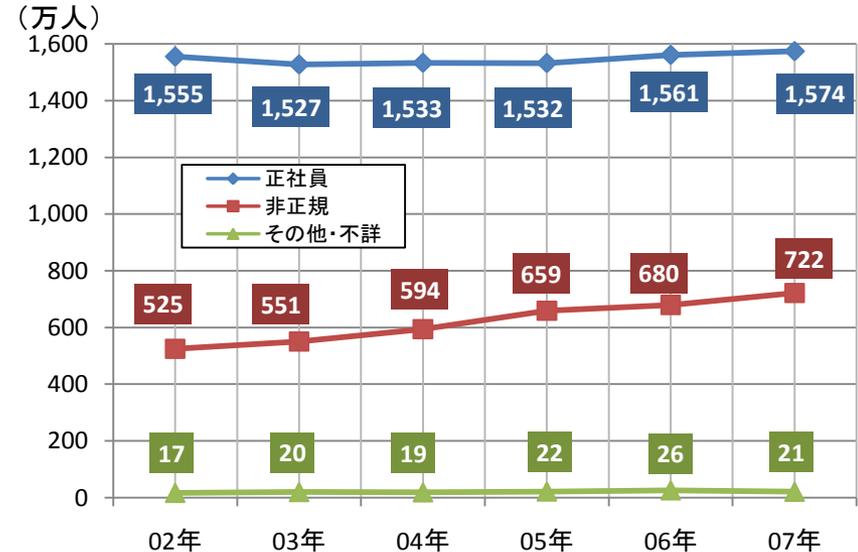
＜図2＞「中小企業」における形態別雇用人数の推移



正社員	1,489 (66.0%)	1,474 (65.2%)	1,417 (63.9%)	1,393 (63.5%)	1,412 (63.2%)	1,428 (63.1%)
非正規	702 (31.1%)	719 (31.8%)	738 (33.3%)	735 (33.5%)	749 (33.5%)	762 (33.7%)
その他・不詳	66 (2.9%)	67 (3.0%)	66 (3.0%)	67 (3.1%)	73 (3.3%)	71 (3.1%)
計	2,256 (100%)	2,260 (100%)	2,219 (100%)	2,195 (100%)	2,235 (100%)	2,262 (100%)

注)「非正規」は、パート・アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員の総数 (万人、%)

＜図3＞「大企業」における形態別雇用人数の推移



正社員	1,555 (74.2%)	1,527 (72.7%)	1,533 (71.5%)	1,532 (69.3%)	1,561 (68.9%)	1,574 (67.9%)
非正規	525 (25.0%)	551 (26.3%)	594 (27.7%)	659 (29.8%)	680 (30.0%)	722 (31.2%)
その他・不詳	17 (0.8%)	20 (1.0%)	19 (0.9%)	22 (1.0%)	26 (1.1%)	21 (0.9%)
計	2,096 (100%)	2,099 (100%)	2,145 (100%)	2,212 (100%)	2,265 (100%)	2,317 (100%)

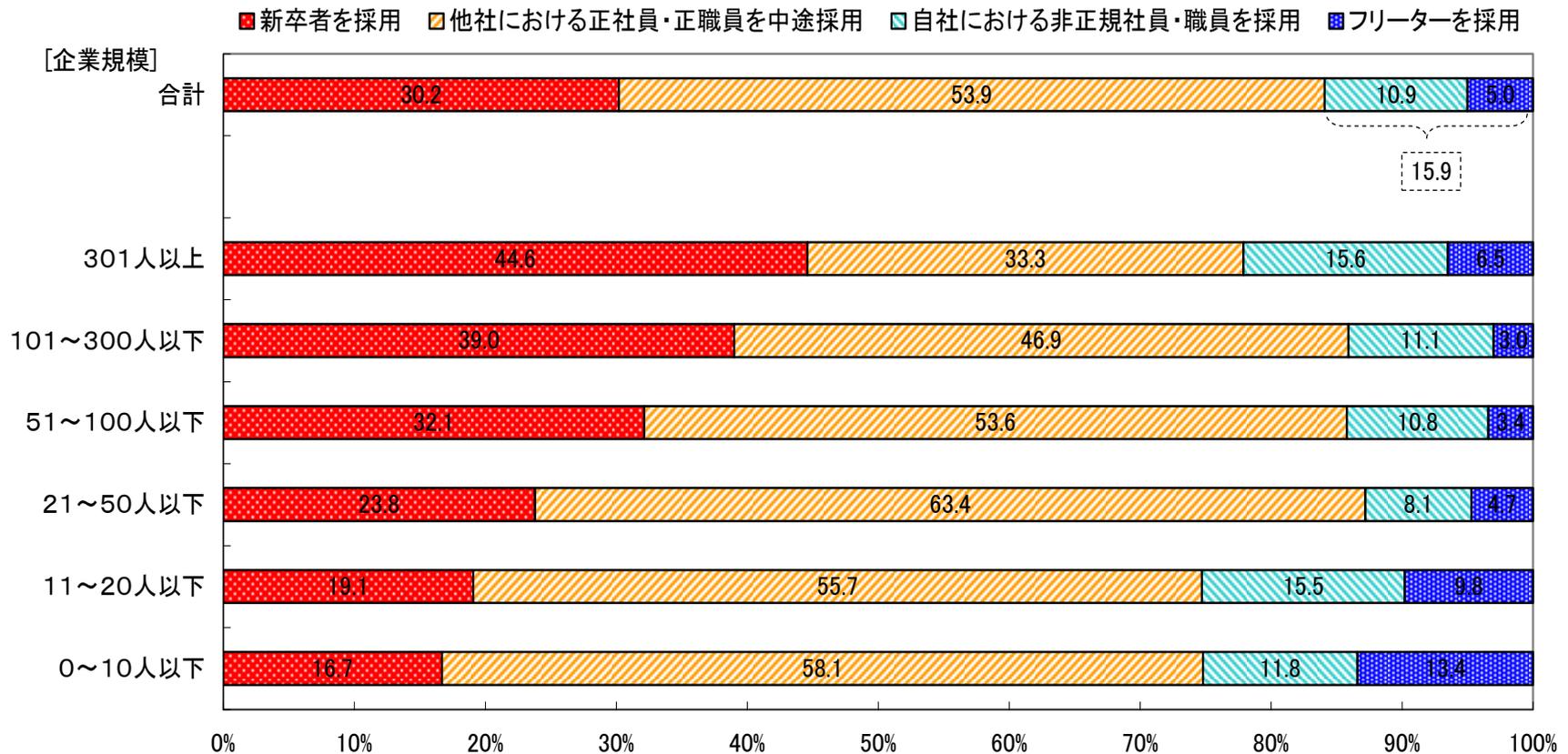
注)「非正規」は、パート・アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員の総数 (万人、%)

(注) ここで「大企業」とは従業員数100人以上、「中小企業」とは従業員数99人以下としている。

## 中小企業で働く人材の特徴②

中小企業は、他社の正社員の中途採用や自社・他社の非正規社員からの採用で正社員を確保し、育成していく傾向が強い。人材流動化の受け皿となるポテンシャルがあると考えられる。

＜図3＞ 正社員の採用経路(企業規模別)



(注) 1. 中小企業のみを集計した。

2. 過去3年間に正規雇用者として採用した者の採用時点での属性で最も多い属性の企業数を集計した。

3. 最も多い属性が複数となる場合には、集計対象から除外した。

出所: 2007年版中小企業白書

原データ: 中小企業庁「雇用環境および人材の育成・採用に関する実態調査」(2006年12月)

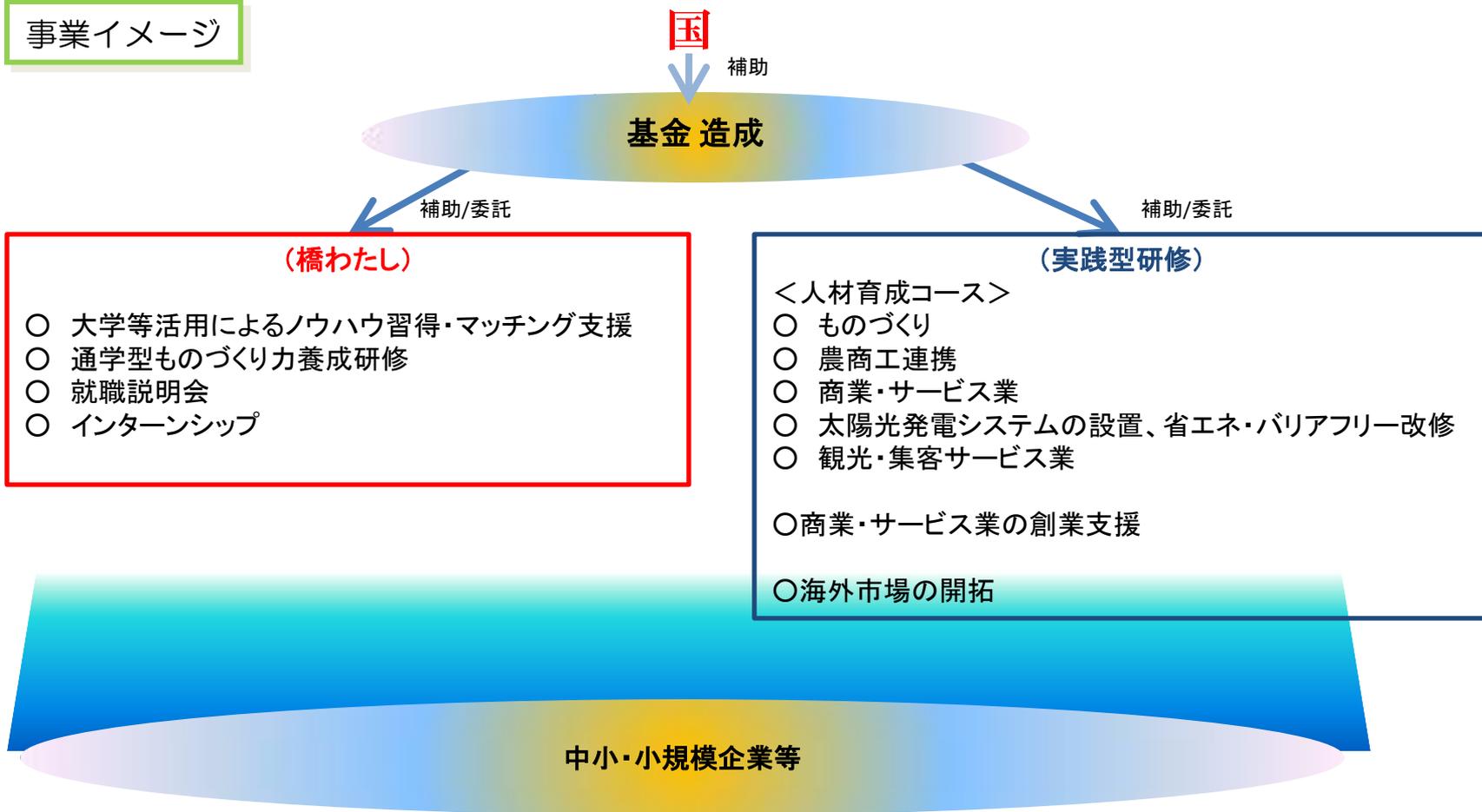
# (資料4-2) 地域中小企業の人材確保・育成支援事業

## ①人材確保・育成基金事業の実施体制等について

### 実施体制



### 事業イメージ



## ②人材確保・育成基金事業の施策(全体図)

	橋わたし	実践型研修	海外市場
高校生	<p>企業との連携による若年ものづくり人材の育成</p> <p>【事業概要】 ・現場実習、学校へ中小企業者を講師として派遣</p>		
高専生	<p>高度ものづくり人材育成講座</p> <p>【事業概要】 ・ものづくり技術の講座、共同研究</p>		<p>海外インターンシップ①</p> <p>【事業概要】 ・海外現地法人でのインターンシップ(夏休み・1カ月)</p>
大学生・大学院生	<p>大学等活用によるノウハウ習得・マッチング支援</p> <p>【事業概要】 ・中小企業大学校等を活用した宿泊型研修</p>	<p>中小企業の採用情報発信(合同説明会等)</p> <p>【事業概要】 大学等の施設における合同説明会の開催等</p> <p>国内インターンシップ</p> <p>【事業概要】 ・国内中小企業でのインターンシップ(1カ月程度)</p>	<p>商店街での起業者向け研修</p> <p>【事業概要】 ・商店街での起業者を目指す者等を対象</p>
内定取消者・就職浪人		<p>&lt;人材育成コース&gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>ものづくりの担い手人材育成</p> <p>【事業概要】 地域の産業の特色を活かしたものづくり人材の育成</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>農商工連携人材育成</p> <p>【事業概要】 ・農商工連携に必要な知識を習得するための講義、農場等での実地研修</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>商店主・従業員向け研修</p> <p>【事業概要】 ・商店主、従業員に対する研修(通所形式)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>観光・集客サービス業、省エネ・バリアフリー改修分野等の人材育成</p> <p>【事業概要】 ・観光・集客サービス業や、省エネ・バリアフリー改修分野のスキルアップ研修</p> </div> </div>	<p>海外インターンシップ②</p> <p>【事業概要】 ・海外現地法人でのインターンシップ(2カ月)</p>
雇用喪失者			
従業員			<p>海外市場の開拓</p> <p>【事業概要】 英文HPの作成支援等</p>

### ③具体的な事業内容(横断的实施されるもの)

#### 「橋わたし」の具体的な内容 (※ものづくり人材の育成については後述)

大学等活用によるノウハウ習得・マッチング支援(合宿型基礎力養成研修)

##### 【事業概要】

- 内定取消し者や、雇用喪失者等を対象(年間200人程度)に、中小企業大学校等において、合宿型の研修を実施し、就職ノウハウや社会人基礎力等に関する研修を実施(3ヶ月間程度)する。(宿泊施設は、中小企業大学校の寮等を利用)

中小企業の採用情報の発信(大学等の施設における合同就職説明会の開催等)

##### 【事業概要】

- 商工会議所や金融機関が、地元の大学や高専等と連携し、学校内において就職説明会を開催。1回あたり50～100社程度の中小・小規模企業の参加をめざし、全国で250～350回程度開催する。
- この他、地域の優れた中小企業の魅力に学生が直接触れる機会を提供するバスツアーや、中小企業の魅力を分かりやすく発信するためのパンフレット作成支援を実施する。

インターンシップ

##### 【事業概要】

- ① 国内インターンシップ  
就職活動中の学生や、内定取消し者等を対象に、比較的大規模な国内中小企業におけるインターンシップ(1ヶ月程度)を実施する。
- ② 海外インターンシップ  
・20才以上の大学生等を対象に、中小企業の海外現地法人におけるインターンシップ(1ヶ月程度)を実施する。  
・また、内定取消し者や、雇用喪失者等を対象に、比較的長期(2ヶ月程度)のインターンシップ(現場実習)を実施する。  
本事業においては、事前に十分な面接等を行うことにより、中小企業の採用に結びつくものとする。

#### 「海外市場」の具体的な内容

海外市場の開拓

##### 【事業概要】

- 海外への展開(調達や販路拡大等)を目指す、中小・小規模企業に対し、英文ホームページの作成支援や、海外からの問い合わせ等に対応できる人材育成を支援する。

《助成対象経費》 コーディネーター人件費、旅費、会場借料、大学校等施設使用料、資料作成費、外注費、受入れ諸費 等

## ④具体的な事業内容(実践型研修)

### (1) 太陽光発電システムの設置、省エネ・バリアフリー改修人材の育成

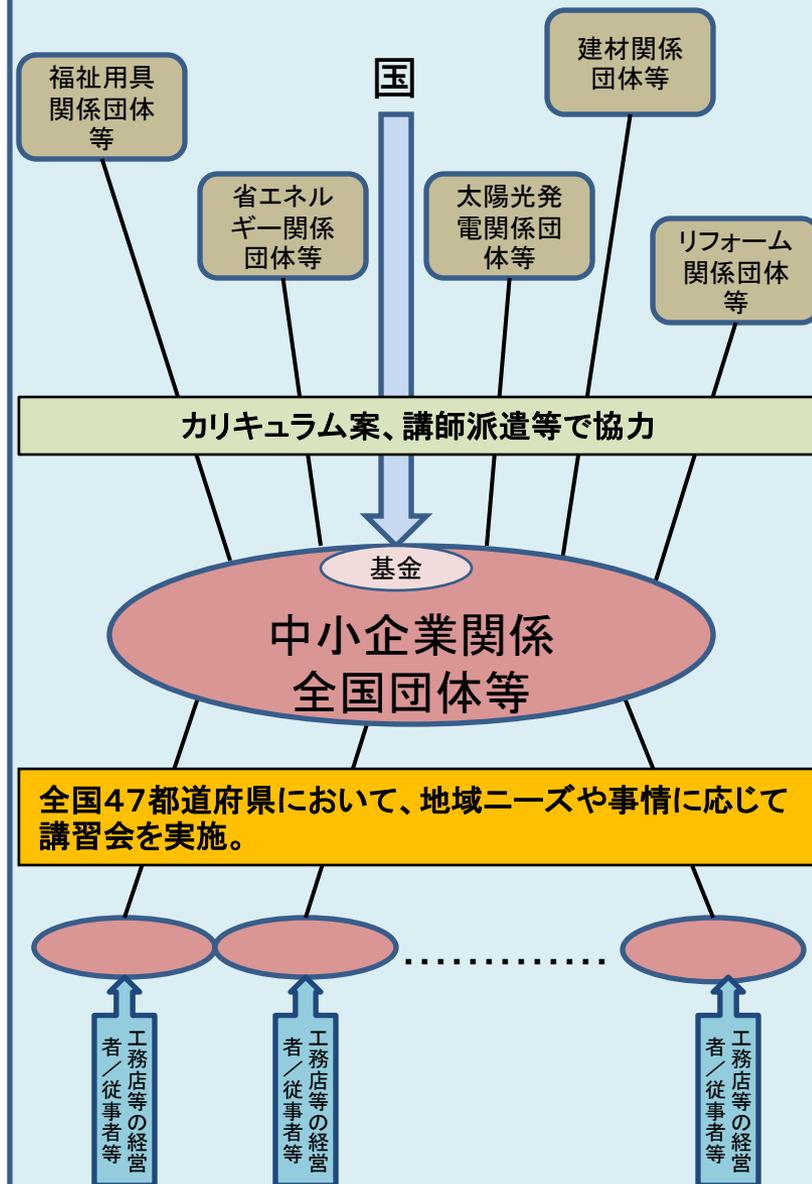
#### 1. 概要

- 現在、住宅の新築着工が落ち込んでおり、工務店等住宅関係事業者においては仕事が減退している中、今後、リフォーム需要の掘り起こしによる新業務展開が重要課題となっている。
- 国においても、省エネやバリアフリーのリフォームを推進するため投資減税を要求するなど、地球温暖化対策、高齢化問題対応といった政策的観点からも意義のあるリフォームの推進を強化しようとしているところ。
- こうした中、従来からも一部太陽光発電システムの設置、省エネやバリアフリーのリフォームは進められてきてはいるものの、今後、全国レベルでもより積極的に推進するためには、実際に現場で改修に当たる工務店等の事業者におけるこれら改修工事に関する知識やリフォームならではのスキルの向上等が必要となってくる。
- また、太陽光発電システムの設置についても、既存構造物への設置技術や日照に関する基礎知識など、技術的スキルの向上等が必要である。
- このため、国土交通省及び関係業界と連携を図りつつ、全国各地域レベルでの工務店等向けのスキル向上のための講習会を実施する。
- こうした事業を通じ、厳しい状況におかれている建設工事業等の新業務対応にむけたスキル向上が図られ、その雇用対策にも資する。

#### 2. 事業内容

- 全国47都道府県の中小企業支援機関等において講習会を実施。
  - 対象者:太陽光発電システムの設置、省エネ改修工事、バリアフリー改修工事等の施工を行おうとしている／行っている工務店等の経営者及び従事者
  - 講師:有識者
  - 内容【予定】
    - ・省エネやバリアフリーに関する法律等関連制度及び減税措置等の基礎
    - ・リフォームならではの留意すべき顧客折衝・ニーズの把握・設計反映
    - ・省エネ改修、バリアフリー改修に関する技術的ポイント・留意事項
    - ・太陽光発電システムの設置工事に関する基礎
    - ・窓ガラス・断熱材・福祉用具等の最新情報
    - ・リフォーム事業者の成功事例 等

#### 3. 実施体制



## 断熱

### 部位別の工法の例

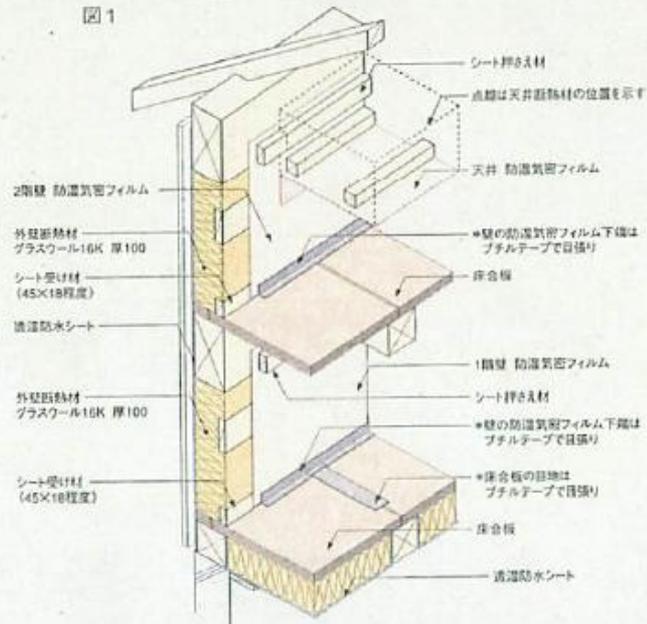
### 外壁の断熱工法の例

#### A. 先張りシートを省略した工法の例

この項では、胴縁部分と土台部分の先張りシートを省略した工法の例を示します。

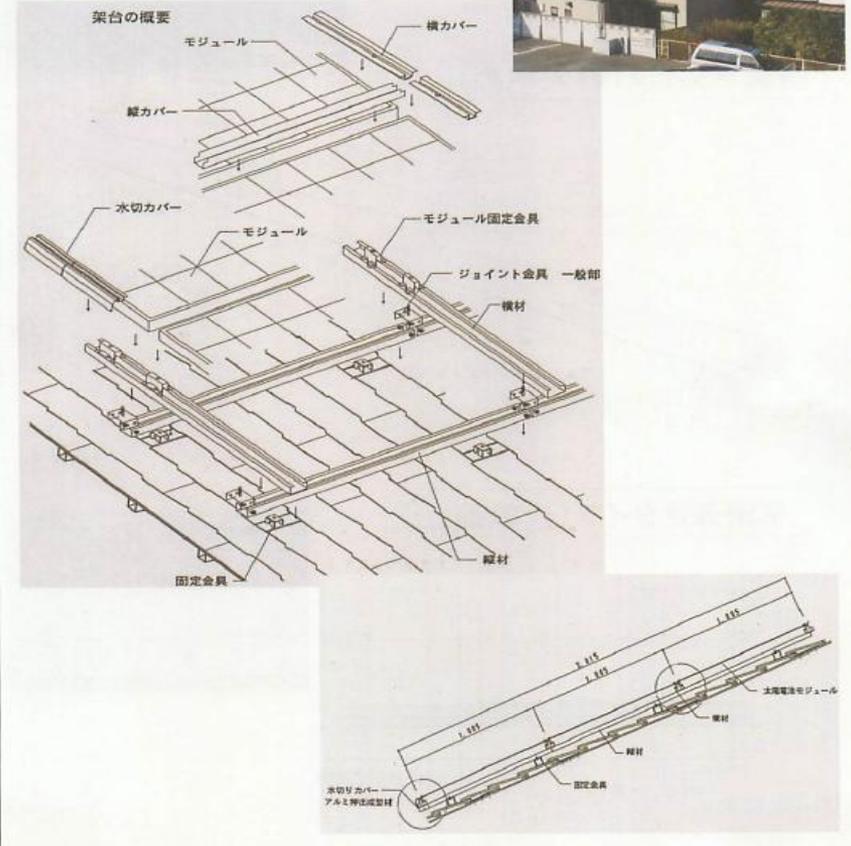
- この場合、床の合板は、胴縁や土台に直接接している必要があります。そのため、1階の床は、薄い合板を用いて伏太無しで納めます。また、2階床も、1階と同様に根太無しで納めるか、根太を落し込みとして納めます。
- 胴縁の首の高さは、スパンにかかわらず、210mm程度とします。
- 外壁の防湿気密フィルムの下端は、床合板にプチルテープで留めます。
- 外壁の防湿気密フィルムの上端は、胴縁(または桁)まで張り上げ、シート押さえ材ではさみ付けて押さえます。押さえ材の代わりに、ボード等の仕上材で押さえてもかまいません。

図1



## 太陽光発電

### スレート屋根



- 我が国における旅行消費(総額23.5兆円)は、生産波及効果(53.1兆円)、雇用効果(441万人)などの経済波及効果をもたらす。
- 今後も成長が見込まれる観光分野において新たな事業展開に対応可能な即戦力人材を育成することにより、「観光立国の担い手」を育成。

### 研修事業の内容例

旅行者ニーズの多様化・高度化等に対応するため、以下の実践型研修を実施。

- 日本旅館における「おもてなし」の向上のための人材育成

(日本の伝統文化を継承する旅館における宿泊需要の高度化・国際化への対応)

- 旅行業における専門性の向上・ブラッシュアップ

(法令・実務の最新情報をケーススタディを交えて習得  
・旅行先や特定目的の旅行(クルーズ等)に関する専門的な知識・技能の習得)

- 添乗員のスキルアップ

(トラブル対応、旅行医学等に関する知識・技能の習得)

- 通訳案内士のスキルアップ

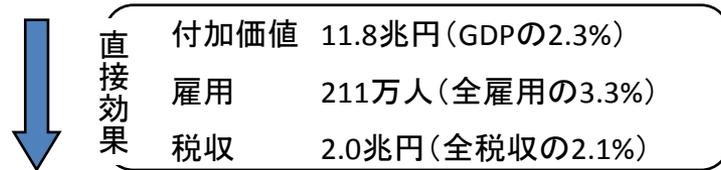
(就業機会の拡大と外国人受入体制の整備)

等

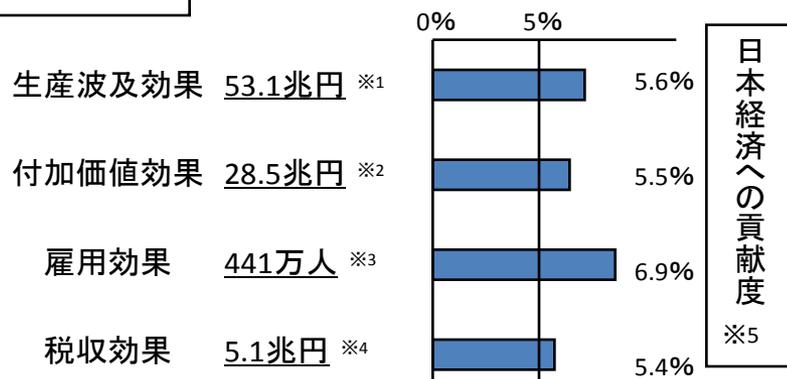
(参考)

旅行消費が我が国にもたらす経済波及効果(平成19年度)

旅行消費額23.5兆円(国内産業への直接効果22.8兆円)



### 波及効果



※1: 産業連関表国内生産額949.1兆円に対応(2000年度)

※2: 国民経済経産における名目GDP515.1兆円に対応(2007年度)

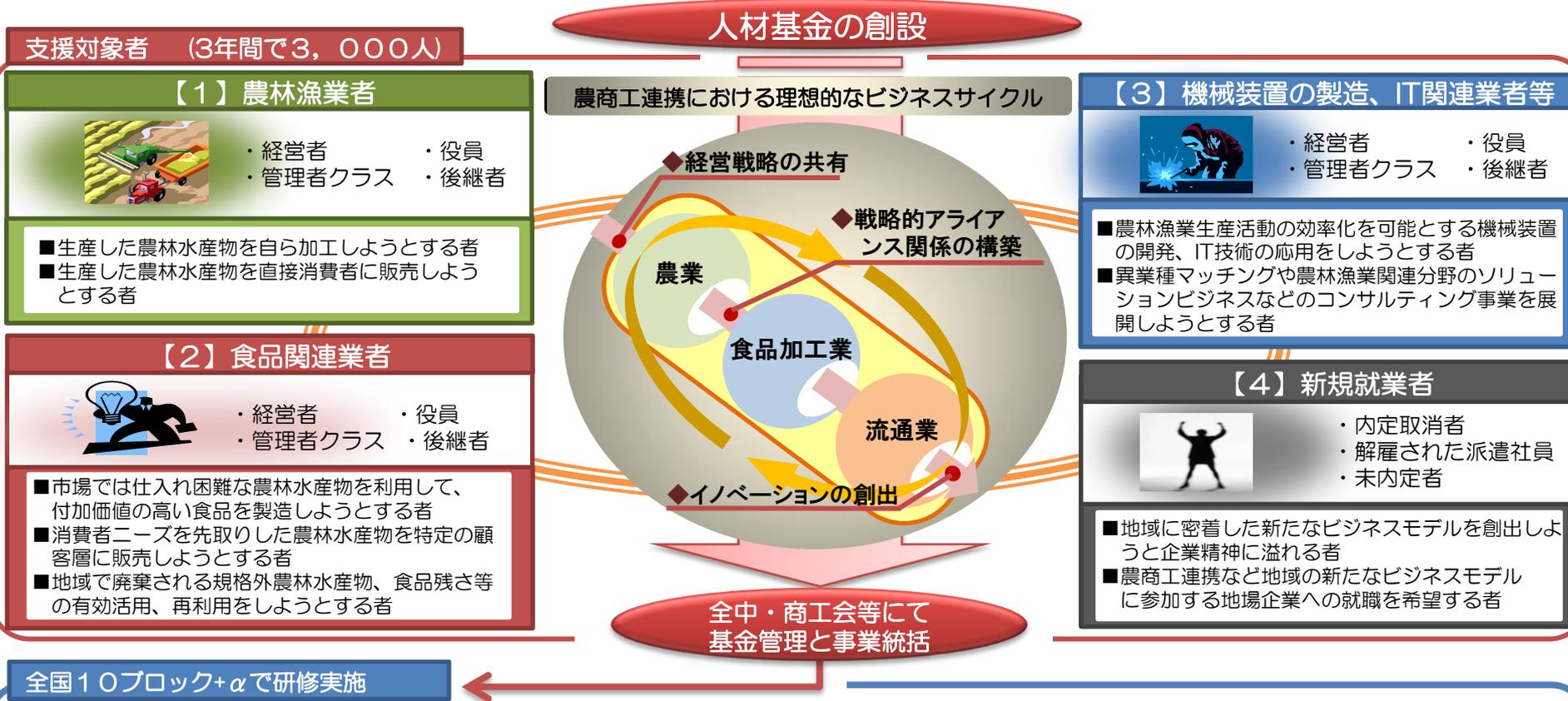
※3: 国民経済経産における就業者数6,425万人に対応(2006年度)

※4: 国税+地方税93.0兆円に対応(2007年度)

※5: ここで言う貢献度とは全産業に占める比率

# (資料4-3) 農商工連携分野の人材育成支援事業

農林水産物の生産から消費者ニーズを踏まえた販路開拓まで、関連する事業者の連携関係を1つのビジネスサイクルととらえ、戦略的に事業展開を行うことができる人材の育成を実施



研修期間	6ヵ月研修 (隔週1回 (3時間)) = 計36時間			
研修内容	● 食品衛生・表示等 ● 農林水産物の動向と課題 ● ワークショップ	● マーケティング ● 農林水産物のブランド戦略 ● 事例研究	● IT化、情報化への対応 ● 農産物流通構造 ● 先進地視察	● 環境対策 ● 農林水産関連の支援施策の概要 ● 農場・企業実習 等
研修実施場所	実地研修：管内における農商工連携企業、農家、ものづくり先進企業 等 座学研修：中小企業大学校、管内の全中・商工会等の所有する会議室 等			
研修講師	大学教授、専門機関の職員、企業経営者、バイヤー、食品品質管理者、農業者			

# (資料4-4) ものづくり分野の人材確保・育成保支援事業

○ 以下の3類型の事業について、提案公募により、地域の実情に合わせた創意工夫ある事業を展開する。

## (1) ものづくり担い手人材育成事業

- ① 広域対応型ものづくり担い手人材育成事業 (他地域も含め、住居を失った雇用喪失者を対象)
- ② 地域密着型ものづくり担い手人材育成事業 (当該地域における雇用喪失者や域内中小企業の従業員を対象)

## (2) 高度ものづくり人材育成講座

(内定取消し者や就職浪人等の若手人材を対象)

## (3) 企業との連携による若年ものづくり人材育成事業 (地域での就職が期待される工業高校や高専の生徒を対象)

対象者・中小企業のニーズにきめ細かく対応した事業展開

中小企業の魅力を直接アピールする機会を創出

高校生	<p>(3) 企業との連携による若年ものづくり人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での就職が期待される工業高校や高専の生徒を対象。</li> <li>・企業専門家による講義、地域中小企業における現場実習等を実施。</li> <li>・実施場所: 工業高校、高専、中小企業等</li> </ul>	<p>(例) 社会人基礎力も含めたものづくり加工基盤技術の習得 (例) ものづくりを支える高度理化学分析・計測技術の習得</p> 
高専生		
大学生	<p>(2) 高度ものづくり人材育成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内定取消し者や就職浪人等の若手人材を対象。</li> <li>・高専や大学等が地域中小企業と連携して、ものづくり技術に関する講義、共同研究等を実施する。</li> <li>・実施場所: 高専、大学等</li> </ul>	<p>(例) ものづくり経営者と現場の匠から学ぶものづくり (例) PBL(*)を活かした地域中小企業との共同研究 (*) プロジェクトベースラーニング</p> 
内定取消し者・就職浪人等		
雇用喪失者	<p>(1) ① 広域対応型ものづくりの担い手人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他地域も含め、住居を失った雇用喪失者を対象。</li> <li>・地域の企業集積の特徴を活かした全国レベルで特色ある講義、実習を行う。</li> <li>・受け入れのために、教育機関の寮や周辺の住宅を借り上げるなどして住居の提供を行う。</li> <li>・実施場所: 高専、大学等</li> </ul>	<p>(例) 研修者の習熟段階に応じた金型設計用CAD/CAM技術 (例) 木材の利用・製品化のための加工・デザイン技術</p>
従業員		
	<p>(1) ② 地域密着型ものづくりの担い手人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域における雇用喪失者や域内中小企業の従業員を対象。</li> <li>・地域の中小企業が必要とする人材ニーズに対応した講義、実習を行う。</li> <li>・実施場所: 高専、大学、中小企業等</li> </ul>	

(注) 図中のカリキュラム内容はいずれも例示である。

目的

厳しい地域経済情勢の中、地域コミュニティの担い手として再生・活性化を目指す商店街と、このような商店街に対する支援（リテール・サポート）に力を注ぐ卸売業・ボランタリーチェーンの前向きな取組みを促進するため、人づくりの側面から重点的な支援を行う。

具体的には、①商店街の新たな担い手の育成・確保及び雇用対策の観点から、内定取消者・未就職者等に対し、商店街での起業に必要な研修を行うとともに、②個店の経営革新に取り組む店主・従業員や商店街活動のリーダーとなる人材の育成、③効果的なリテール・サポートや新たな地域卸・小売連携システム作りに携わる卸売業・ボランタリーチェーンの人材の育成を図る。

内定取消者  
未就職者等

【①商店街での起業を目指す内定取消者・未就職者等向け研修】

- ・ 起業に必要なノウハウ（事業計画の作成、資金・収支計画策定、会社設立手続き等）の取得を目指す。
- ・ 実施場所：中小企業大学校等（合宿）

事業主・従業員等

【②商店街の店主・従業員向け研修】

- ・ 商店街活動に必要なノウハウ（地域ニーズの把握、活性化計画策定・実施、テナント・マネジメント、空き店舗対策等）、個店活性化に必要なノウハウ（経営効率改善、仕入れ・在庫管理、店舗デザイン、商品陳列等）の取得を目指す。
- ・ 実施場所：商店街等

【③卸売業・ボランタリーチェーンの事業主・従業員向け研修】

- ・ 小売店サポートに関するノウハウ（マーケティング、マーチャンダイジング、売場政策、オンラインPOS活用等）の取得を目指すとともに、新たな地域卸・小売連携システム構築に向けたモデル事例調査、実現可能性の検討等を行う。
- ・ 実施場所：卸団地等